

令和4年度笛吹市一般会計決算概要について

令和5年8月28日
総合政策部 財政課

令和4年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入・・・・・・3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出・・・・5P～6P
(2)目的別歳出・・・・7P～8P
- 5 財政構造の弾力性・・・・9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担・・・・11P～12P
- 7 参考資料
 主な財政指標・・・・・・13P
 一般会計歳入歳出決算総括表・・・・14P

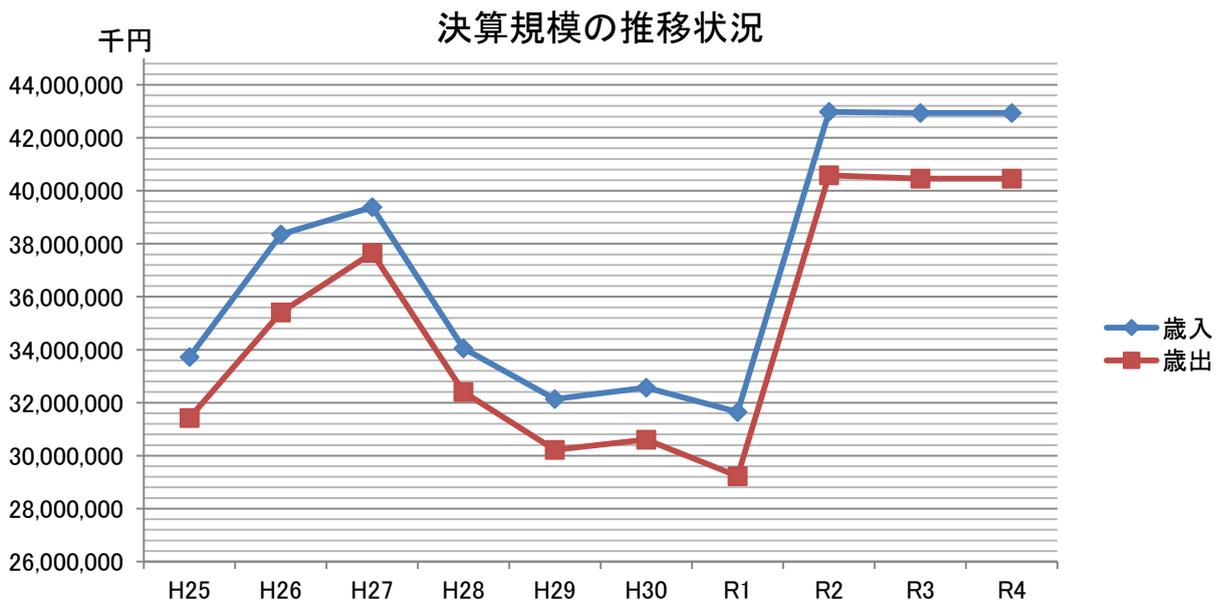
1 決算規模

- 歳入総額は、435億5,720万5千円、前年度から、6億2,380万4千円、1.5%増加しています。
- 歳出総額は、405億5,698万1千円、前年度から、1億116万8千円、0.3%増加しています。
- 公債費の借り換えに伴う借換債及び繰り上げ償還元金が歳入歳出総額にそれぞれ12億450万円が含まれているため、決算規模が増大しています。
(令和3年度の借換債 8億7,940万円)

決算規模の推移

【単位:千円、%】

年度	歳入		歳出	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率
平成25年度	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2
平成26年度	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7
平成27年度	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4
平成28年度	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0
平成29年度	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7
平成30年度	32,569,381	1.3	30,603,698	1.3
令和元年度	31,649,874	△ 2.8	29,228,942	△ 4.5
令和2年度	42,977,856	35.8	40,583,791	38.8
令和3年度	42,933,401	△ 0.1	40,455,813	△ 0.3
令和4年度	43,557,205	1.5	40,556,981	0.3



2 決算収支

- 形式収支は、歳入総額435億5,720万5千円から歳出総額405億5,698万1千円を差し引いた30億22万4千円となりました。
- 実質収支は、形式収支30億22万4千円から、翌年度繰越財源12億994万3千円を差し引いた17億9,028万1千円となりました。
- 単年度収支は、実質収支17億9,028万1千円から令和3年度の実質収支19億514万円1千円を差し引いた△1億1,486万3千円となりました。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額3億7,568万5千円を加え、赤字の要素である財政調整基金繰入額3億7,486万4千円を差し引き△1億1,404万2千円となりました。

【単位:千円】

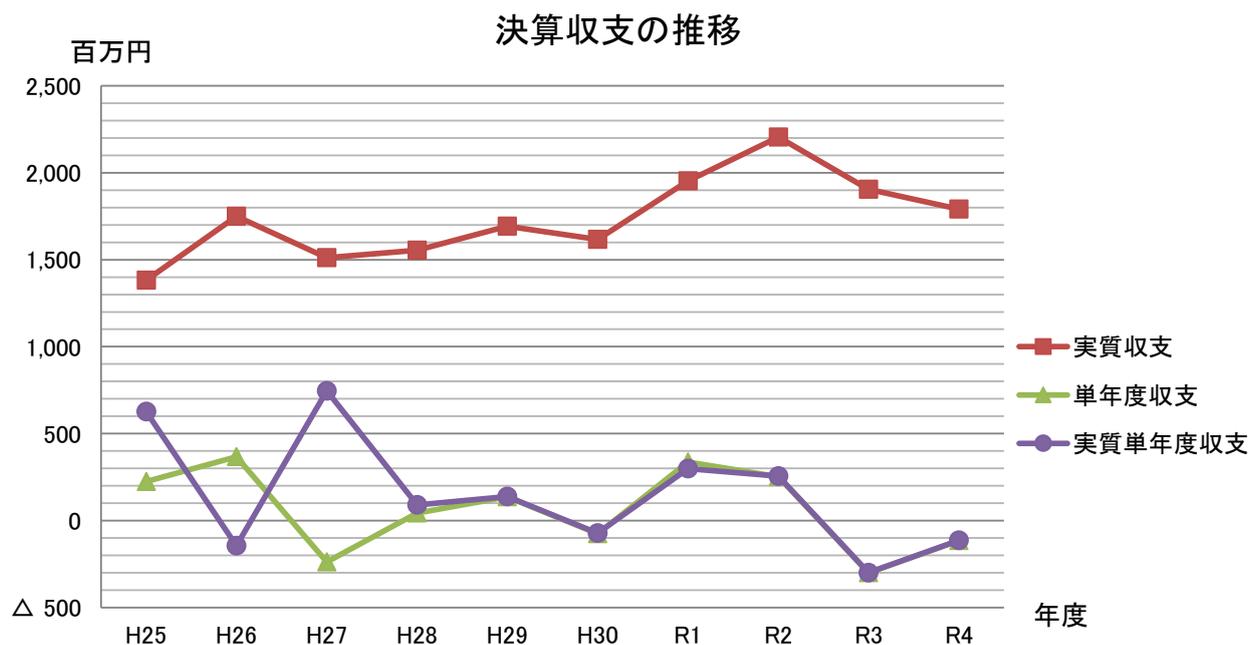
区分	令和4年度	令和3年度	増減
歳入	43,557,205	42,933,401	623,804
歳出	40,556,981	40,455,813	101,168
形式収支(歳入－歳出)	3,000,224	2,477,588	522,636
翌年度繰越財源	1,209,943	572,444	637,499
実質収支	1,790,281	1,905,144	△ 114,863
単年度収支	△ 114,863	252,430	△ 367,293
実質単年度収支	△ 114,042	△ 299,330	185,288

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、4億8,874万5千円増加し、89億9,616万7千円となっています。
 主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響からの景気回復により、市民税が2億1,238万5千円増加したほか、たばこ税や入湯税についても増加しています。
 また、固定資産税については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業者等に対する、償却資産と事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置のうち、事業用家屋分が終了したため、2億1,420万2千円増額となっています。
 なお、市税収納率は、前年度から1.6ポイント増加し、過去最高の95.0%となりました。
- 地方特例交付金は、2億3,240万2千円減少し、6,656万6千円となっています。
 主な要因としては、中小企業者等に対する固定資産税軽減措置分として交付されていた、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金のうち、事業用家屋分が終了したことより、2億2,610万5千円減少したためです。
- 地方交付税については、普通交付税が令和4年度国の補正予算により追加交付されたが、1億8,816万円減少し、また、特別交付税も2,017万7千円減少し、合計90億9,165万5千円となっています。
 臨時財政対策債を含む実質交付税は、税及び税交付金が増加し、基準財政収入額が増額となったため、9億7,514万3千円減少し、93億9,680万3千円となっています。
- 国庫支出金は、17億6,038万円減少し、61億6,609万4千円となっています。
 主な要因としては、物価高騰による子育て世帯や低所得世帯に対する各種交付金が11億1,674万5千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億1,630万6千円減少し、さらに、道整備交付金が7,657万円、文化財保存事業費関係国庫補助金が6,249万5千円、学校施設環境改善交付金が3,667万5千円減少したためです。
- 県支出金は、1億3,443万6千円増加し、25億5,780万5千円となっています。
 主な要因としては、市町村等工業団地内整備促進事業補助金が4,737万5千円減少したが、生活困窮者緊急生活支援金給付事業費補助金が1億1,091万3千円、参議院議員選挙費委託金が3,038万6千円増加したためです。
- 市債は、7億730万6千円減少し、35億6,064万8千円となっています。
 主な要因としては、浅川中学校校舎等改修事業の財源とした、学校教育施設等整備事業債が8億4,840万円、借換債が3億2,510万円増加したが、臨時財政対策債が7億6,680万6千円、合併特例債が5億4,580万円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債が3億5,560万円、緊急防災・減災事業債が1億7,800万円減少したためです。

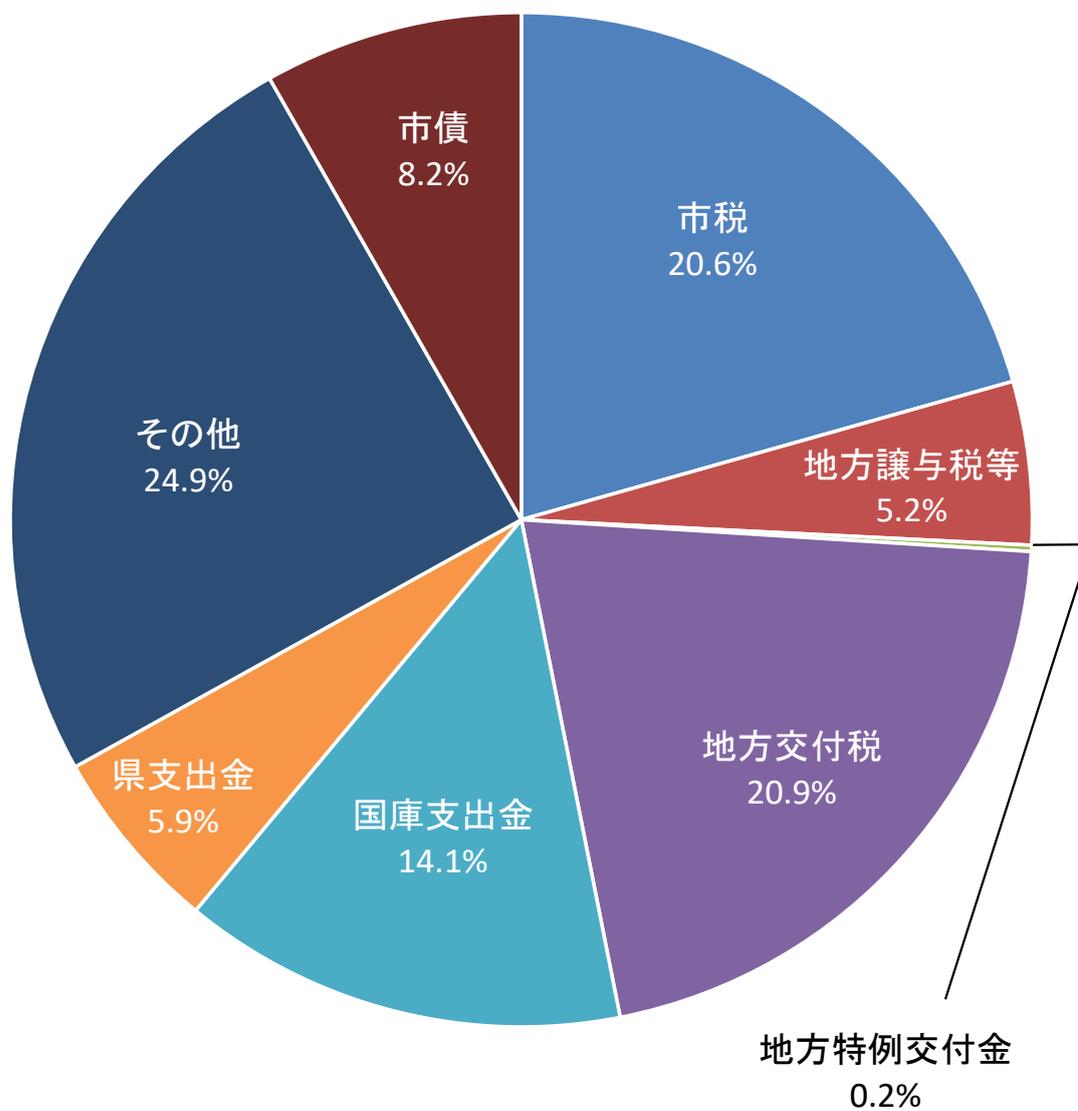
(単位:千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,996,167	20.6	488,745	5.7	8,507,422	19.8
うち市民税	3,898,058	8.9	212,385	5.8	3,685,673	8.6
うち固定資産税	4,073,307	9.4	214,202	5.6	3,859,105	9.0
2 地方譲与税等	2,250,843	5.2	74,843	3.4	2,176,000	5.2
3 地方特例交付金	66,566	0.2	△ 232,402	△ 77.7	298,968	0.7
4 地方交付税	9,091,655	20.9	△ 208,337	△ 2.2	9,299,992	21.7
(臨時債を含む実質交付税)	9,396,803	21.6	△ 975,143	△ 9.4	10,371,946	24.2
5 国庫支出金	6,166,094	14.1	△ 1,760,380	△ 22.2	7,926,474	18.5
6 県支出金	2,557,805	5.9	134,436	5.5	2,423,369	5.6
7 その他	10,867,427	24.9	2,834,205	35.3	8,033,222	18.7
8 市債	3,560,648	8.2	△ 707,306	△ 16.6	4,267,954	9.9
うち臨時債を除く通常債	3,255,500	7.5	59,500	1.9	3,196,000	7.4
歳入合計	43,557,205	100.0	623,804	1.5	42,933,401	100.0
一般財源(1,2,3,4)	20,405,231	46.9	122,849	0.6	20,282,382	47.2
一般財源(臨時債含む)	20,710,379	47.6	△ 643,957	△ 3.0	21,354,336	49.7

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

歳入構成比（％）



4 歳出

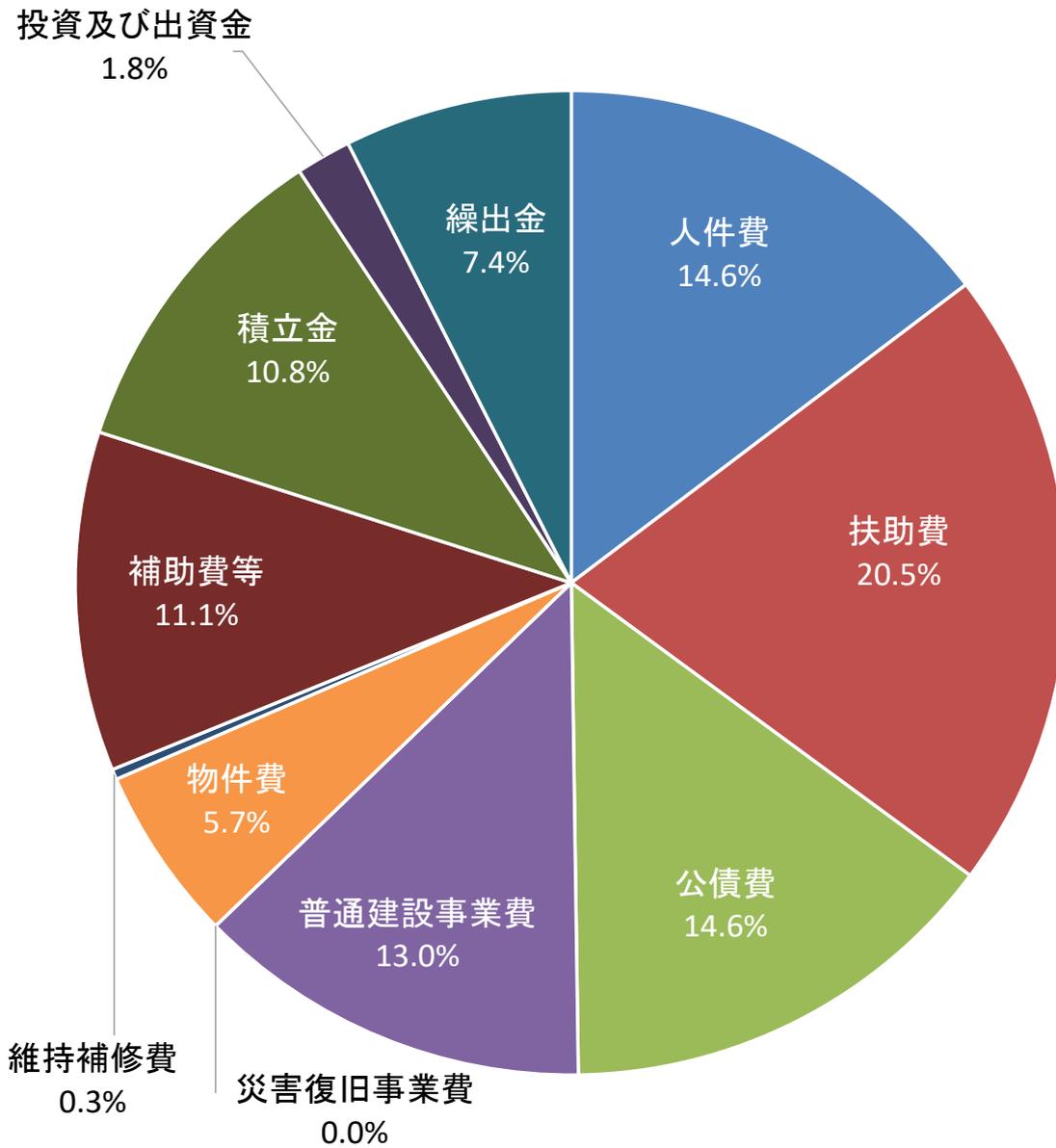
(1) 性質別歳出

- 義務的経費(人件費・扶助費・公債費)は、4億3,578万5千円減少し、179億1,481万7千円となっています。
人件費は、1億3,060万円増加し、52億7,314万円となっています。
主な要因としては、人事院勧告により、職員人件費が6,506万7千円、令和3年度に比べ、退職者が多かったことなどによる退職手当負担金が3,011万円、保育士、調理員の処遇改善などによる会計年度任用職員の人件費が2,611万5千円増加したためです。
扶助費は、9億1,403万7千円減少し、73億8,167万7千円となっています。
主な要因としては、障害者介護給付・訓練等給付事業が8,248万8千円増加したが、物価高騰対策による子育て世帯や低所得世帯に対する各種給付金が11億384万円減少したためです。
公債費は、3億4,765万2千円増加し、52億6,000万円となっています。
主な要因としては、借換債が3億2,510万円増加したためです。
- 投資的経費(普通建設事業費・災害復旧費)は、2億894万3千円増加し、46億7,984万4千円となっています。
普通建設事業は、2億894万3千円増加し、46億7,984万4千円となっています。
主な要因としては、笛吹みんなの広場整備事業が6億604万円、庁舎等施設整備事業が1億1,264万9千円、道路維持管理事業が8,276万2千円減少したが、浅川中学校校舎等改修事業が8億1,937万8千円増加したためです。
- その他の経費は、3億2,801万円増加し、179億6,232万円となっています。
物件費は、367万円増加し、66億272万6千円となっています。
主な要因としては、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が5億763万3千円、内部情報系システム構築事業が2億1,140万7千円、浅川中学校校舎等改修事業が1億9,259万3千円減少したが、ふるさと納税事業が6億3,497万1千円、学校給食費公会計化事業が3億1,449万5千円増加したためです。
補助費等は、3億374万8千円増加し、40億16万3千円となっています。
主な要因としては、新型コロナウイルス感染症予防接種事業が1億8,729万4千円、出産・子育て応援交付金事業が5,340万円増加したためです。
積立金は、3,033万8千円減少し、39億155万3千円となっています。
主な要因としては、ふるさと納税寄附金の増加により、まちづくり基金積立金が5億2,215万7千円増加したが、減債基金積立金が4億5,989万9千円、財政調整基金積立金が5,186万円、地域振興基金積立金が3,498万9千円減少したためです。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	17,914,817	44.2	△ 435,785	△ 2.4	18,350,602	45.3
1 人件費	5,273,140	13.0	130,600	2.5	5,142,540	12.7
2 扶助費	7,381,677	18.2	△ 914,037	△ 11.0	8,295,714	20.5
3 公債費	5,260,000	13.0	347,652	7.1	4,912,348	12.1
投資的経費	4,679,844	11.5	208,943	4.7	4,470,901	11.1
4 普通建設事業費	4,679,844	11.5	208,943	4.7	4,470,901	11.1
うち補助事業費	2,595,540	6.4	604,884	30.4	1,990,656	4.9
うち単独事業費(県営事業含む)	2,084,304	5.1	△ 395,941	△ 16.0	2,480,245	6.2
5 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	17,962,320	44.3	328,010	1.9	17,634,310	43.6
6 物件費	6,602,726	16.3	3,670	0.1	6,599,056	16.3
7 維持補修費	143,428	0.3	△ 37,280	△ 20.6	180,708	0.5
8 補助費等	4,000,163	9.9	303,748	8.2	3,696,415	9.1
9 積立金	3,901,553	9.6	△ 30,338	△ 0.8	3,931,891	9.7
10 投資及び出資金	646,791	1.6	54,799	9.3	591,992	1.5
11 繰出金	2,667,659	6.6	33,411	1.3	2,634,248	6.5
歳出合計	40,556,981	100.0	101,168	0.3	40,455,813	100.0

歳出(性質別)構成比 (%)



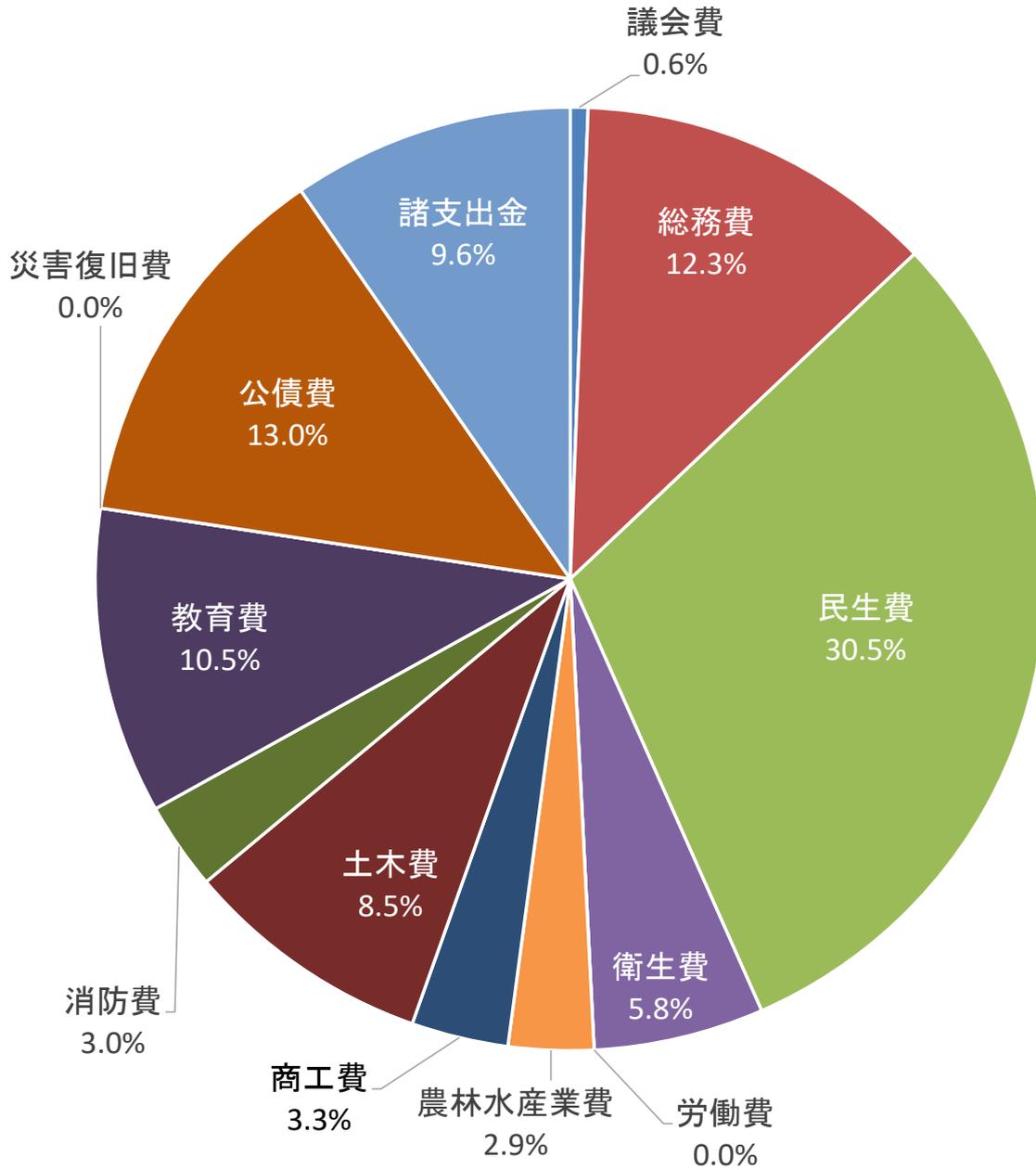
(2) 目的別歳出

- 総務費は、2億8,684万3千円増加し、49億8,443万9千円となっています。
主な要因としては、一括計上していた退職手当負担金を、人件費を計上する所管課に振り分けたことにより、総務課等件費が2億5,093万8千円、内部情報系システム構築事業が2億1,140万7千円減少したが、ふるさと納税寄附金の増加により、ふるさと納税事業が6億3,699万6千円、庁舎等維持管理事業が6,733万4千円増加したためです。
- 民生費は、8億3,668万8千円減少し、123億5,190万2千円となっています。
主な要因としては、物価高騰による低所得者対策として実施した、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が3億3,011万5千円増加したが、令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金給付事業が10億3,306万6千円減少したためです。
- 衛生費は、2億1,348万2千円増加し、23億5,022万1千円となっています。
主な要因としては、上水道事業会計補助費が9,443万7千円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業が6,405万円、出産・子育て応援交付金事業が5,567万1千円増加したためです。
- 商工費は、5億217万円減少し、13億6,310万円となっています。
主な要因としては、笛吹市消費喚起キャンペーン事業が5億763万3千円減少したためです。
- 土木費は、5億6,614万8千円減少し、34億5,102万6千円となっています。
主な要因としては、御坂路さくら公園内ふれあい広場改修工事などにより、公園維持管理事業が6,906万8千円増加したが、令和3年度に整備し完了した、笛吹みんなの広場整備事業が6億2,194万1千円減少したためです。
- 教育費は、11億4,676万7千円増加し、42億4,275万8千円となっています。
主な要因としては、史跡甲斐国分寺跡整備事業が7,712万4千円減少したが、浅川中学校校舎等改修事業が6億2,678万4千円、一宮西小学校校舎改修工事などを実施した小学校施設計画的改修事業が3億3,936万7千円、学校給食費公会計化事業が3億1,088万1千円増加したためです。

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度				令和3年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	240,314	0.6	25,870	12.1	214,444	0.5
2 総務費	4,984,439	12.3	286,843	6.1	4,697,596	11.6
3 民生費	12,351,902	30.5	△ 836,688	△ 6.3	13,188,590	32.6
4 衛生費	2,350,221	5.8	213,482	10.0	2,136,739	5.3
5 労働費	11,892	0.0	△ 30	△ 0.3	11,922	0.0
6 農林水産業費	1,174,226	2.9	△ 50,693	△ 4.1	1,224,919	3.0
7 商工費	1,363,100	3.3	△ 502,170	△ 26.9	1,865,270	4.6
8 土木費	3,451,026	8.5	△ 566,148	△ 14.1	4,017,174	9.9
9 消防費	1,225,415	3.0	66,824	5.8	1,158,591	2.9
10 教育費	4,242,758	10.5	1,146,768	37.0	3,095,990	7.7
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0
12 公債費	5,260,000	13.0	347,652	7.1	4,912,348	12.2
13 諸支出金	3,901,688	9.6	△ 30,542	△ 0.8	3,932,230	9.7
歳出合計	40,556,981	100.0	101,168	0.3	40,455,813	100.0

歳出(目的別)構成比 (%)



5 財政構造の弾力性

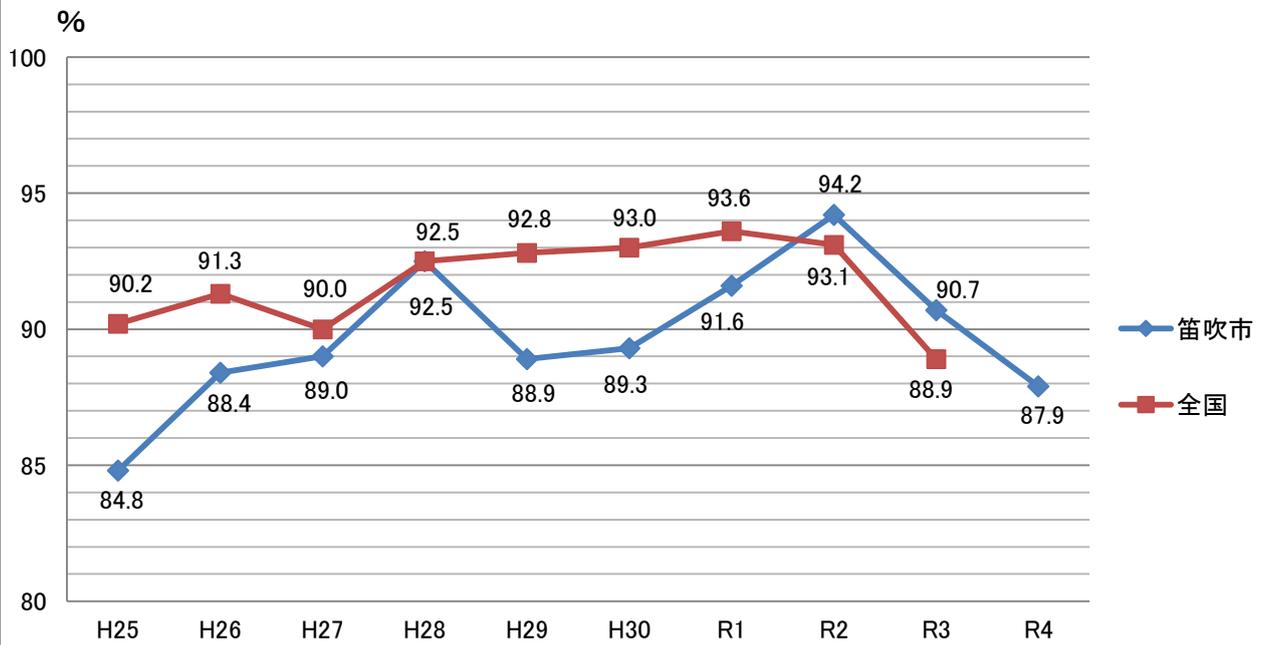
- 経常収支比率は、2.8ポイント減少し、87.9%となっています。
 主な要因としましては、歳入において、市税などの経常的収入が1億2,284万9千円増加し、さらに、歳出において、ふるさと納税事業などの、臨時的経費が増加したためです。
 経常収支比率は、指標が低いほど、財政構造に弾力性があるとされており、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政の弾力性の維持が必要となります。
- 実質公債費比率は、0.7ポイント減少し、7.5%となっています。
 減少の要因としましては、実質公債費比率は、決算年度を含む3年間の比率の平均値で算出されますが、令和3年度の実質公債費比率において、算定に含まれる令和元年度の単年度の比率が9.6%と令和4年度の単年度の比率7.6%と比較して高かったことによるものです。
 実質公債費比率について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、市町村の早期健全化基準は25%とされており、本市はこの水準を下回っています。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

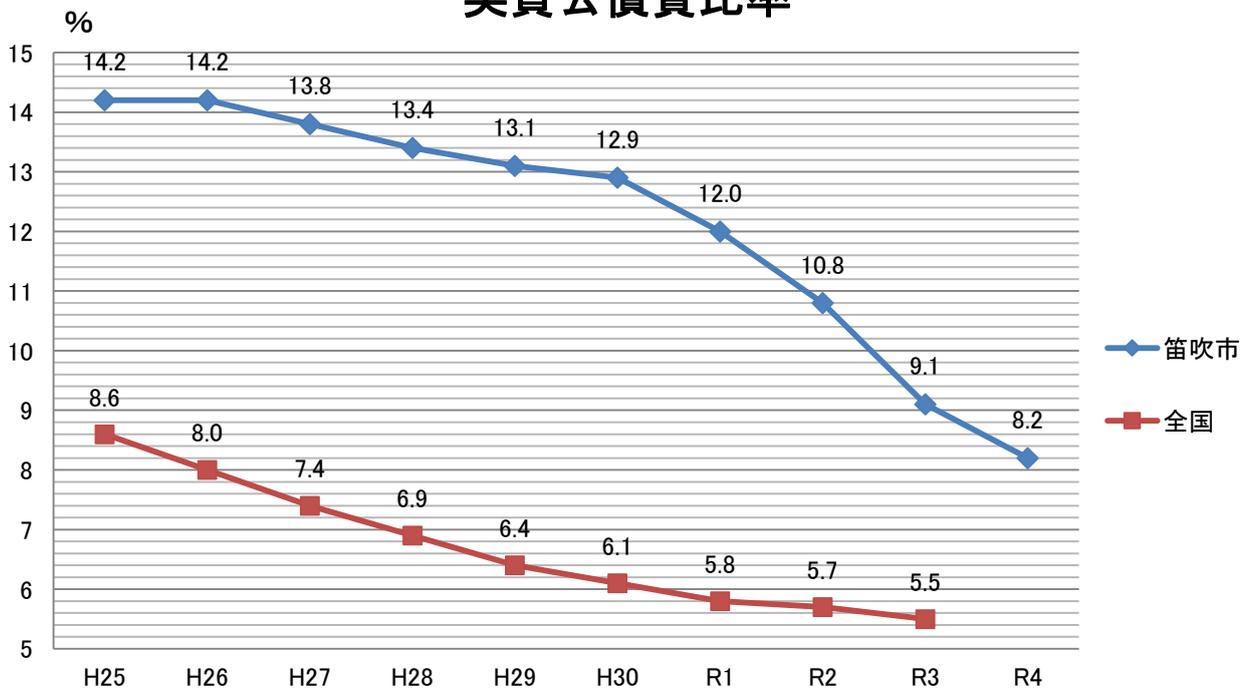
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
平成30年度	89.3	12.0
令和元年度	91.6	10.8
令和2年度	94.2	9.1
令和3年度	90.7	8.2
令和4年度	87.9	7.5
(令和3年度県内市平均)	82.3	7.1
(令和3年度全国市町村平均)	88.9	5.5

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、15億5,114万3千円減少し、383億9,679万7千円となっています。
 主な要因としては、教育・福祉施設等整備事業債が8億3,463万5千円増加したが、一般単独事業債が11億6,357万1千円、臨時財政対策債が11億1,644万8千円減少したためです。
- 基金現在高は、2億467万1千円減少し、196億5,956万7千円となっています。
 主な要因としては、まちづくり基金に31億3,013万2千円、減債基金に3億8,032万3千円、財政調整基金に3億7,568万5千円を積み立てていますが、令和5年度に繰り越した笛吹市消費喚起キャンペーン事業の財源9億229万7千円を含む、まちづくり基金を29億342万7千円取り崩し、さらに、公共施設整備等基金を4億2,087万2千円、減債基金を3億8,000万円、財政調整基金を3億7,486万4千円取り崩したためです。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、市債が15億5,114万3千円、債務負担行為額が399万円減少したが、基金現在高も2億467万1千円減少したため、13億5,046万2千円減少となり、187億3,846万2千円となっています。

(単位:千円、%)

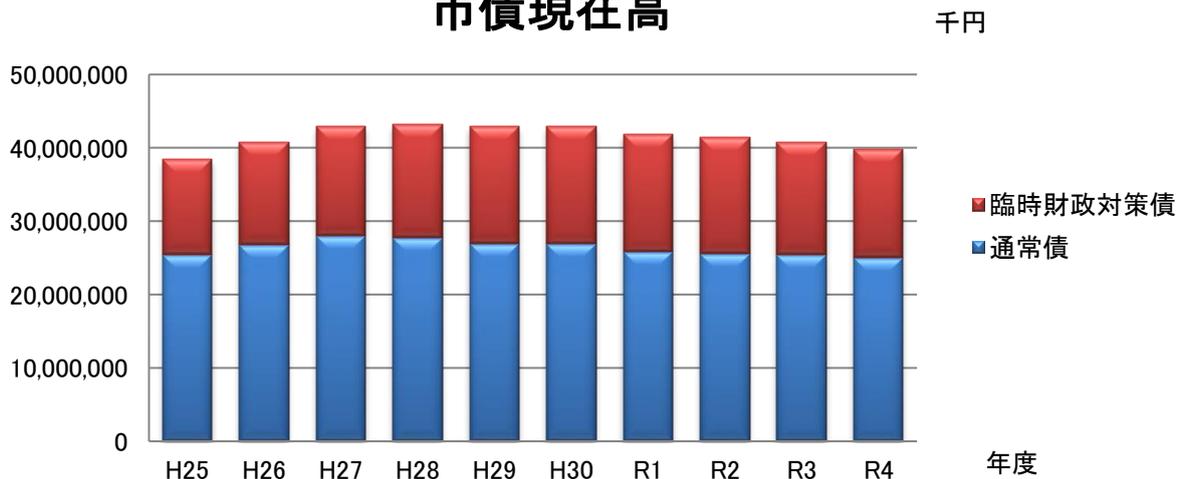
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率
市債現在高 A	38,396,797	39,947,940	△ 1,551,143	△ 3.9
うち通常債	24,964,827	25,399,522	△ 434,695	△ 1.7
通常債のうち合併特例債	17,022,752	18,383,529	△ 1,360,777	△ 7.4
うち臨時財政対策債	13,431,970	14,548,418	△ 1,116,448	△ 7.7
債務負担行為額 B	1,232	5,222	△ 3,990	△ 76.4
基金現在高 C	19,659,567	19,864,238	△ 204,671	△ 1.0
うち財政調整基金	3,730,421	3,729,600	821	0.0
うちその他特定目的基金	14,133,077	14,338,891	△ 205,814	△ 1.4
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	18,738,462	20,088,924	△ 1,350,462	△ 6.7

(単位:千円、%)

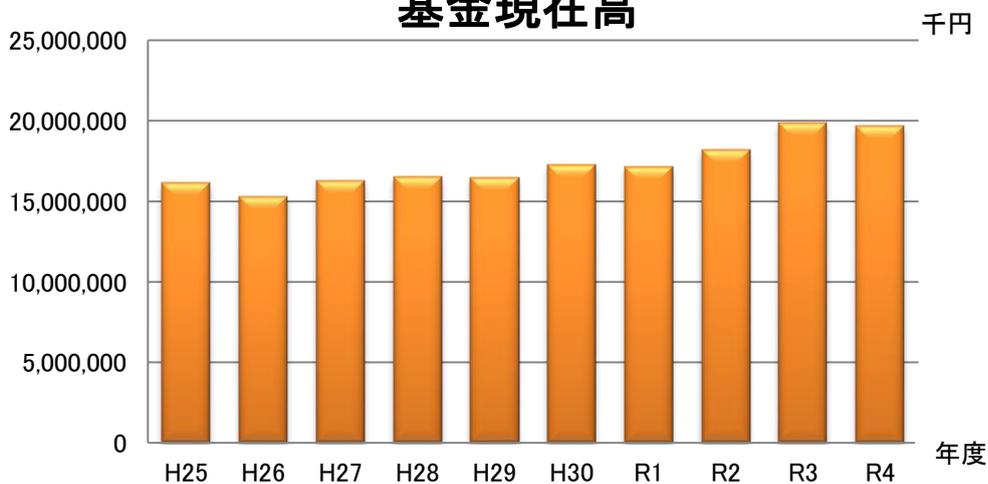
年度	市債現在高		基金現在高		将来にわたる実質的な財政負担	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
平成25年度	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	24,201,339	3.4
平成26年度	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	26,866,412	11.0
平成27年度	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	27,617,758	2.8
平成28年度	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	27,253,965	△ 1.3
平成29年度	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	26,482,836	△ 2.8
平成30年度	42,773,189	△ 0.4	17,272,118	4.8	25,513,437	△ 3.7
令和元年度	41,168,466	△ 3.8	17,113,799	△ 0.9	24,065,517	△ 5.7
令和2年度	40,422,610	△ 1.8	18,201,394	6.4	22,229,365	△ 7.6
令和3年度	39,947,940	△ 1.2	19,864,238	9.1	20,088,924	△ 9.6
令和4年度	38,396,797	△ 3.9	19,659,567	△ 1.0	18,738,462	△ 6.7

※ 基金現在高については、土地開発基金は定額運用基金のため、北野福祉基金は原資が株式のため、例年除いている。

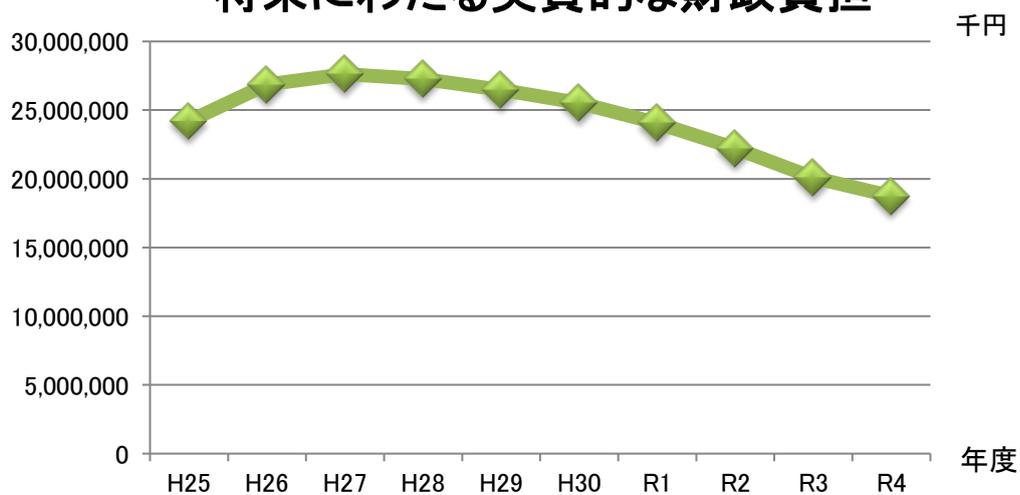
市債現在高



基金現在高



将来にわたる実質的な財政負担



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円、%)

指標名	令和4年度	令和3年度	増減	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地方交付税関係数値						
普通交付税額	8,291,642	8,479,802	△ 188,160	7,721,316	7,921,433	8,201,378
基準財政需要額(一本算定)※	16,945,877	16,673,813	272,064	16,251,228	15,669,660	15,501,232
基準財政需要額(R2以前合併算定替)※	-	-	-	16,280,027	16,007,986	16,206,986
基準財政収入額(R2以前合併算定替)	8,614,657	8,202,512	412,145	8,550,394	8,072,454	8,005,608
標準税収入額等	10,861,491	10,310,697	550,794	10,776,172	10,223,384	10,135,321
臨時財政対策債発行可能額	305,148	1,071,954	△ 766,806	840,667	759,997	997,713
標準財政規模	19,458,281	19,862,453	△ 404,172	19,338,155	18,904,814	19,334,412
財政力指数(3か年平均)	0.510	0.510	0.000	0.518	0.515	0.517
決算関係数値						
実質収支比率	9.20	9.59	△ 0.39	11.4	10.33	8.36
一般財源比率	58.6	58.8	△ 0.2	52.9	71.0	69.1
自主財源比率	45.6	38.5	7.1	31.5	39.6	37.5
経常収支比率	87.9	90.7	△ 2.8	94.2	91.6	89.3
健全化判断比率4指標						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	7.5	8.2	△ 0.7	9.1	10.8	12.0
将来負担比率	—	5.5	—	24.9	48.0	47.4
公営企業経営健全化指標(参考)						
資金不足比率	—	—	—	—	—	—

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。

平成16年度～令和4年度 一般会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円 %)

年度	予算額 (A)	歳入決算額		歳出決算額		翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	差引残高 (実質収支) (B)-(C)-(D)	差引残高 対前年金額 (単年度収支)	実質単年度収支	差引残高 対前年増減率
		金額 (B)	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	執行率 (C)/(A)					
平成16年度	19,607,721	19,868,641	101.3	17,671,733	90.1	316,728	1,880,180	—	—	—
平成17年度	28,184,426	28,070,686	99.5	26,718,403	94.7	147,221	1,205,062	△ 675,118	△ 621,056	△ 35.9
平成18年度	28,014,973	27,881,163	99.5	26,775,859	95.5	265,694	839,610	△ 365,452	△ 439,483	△ 30.3
平成19年度	29,172,934	28,723,401	98.4	27,722,344	95.0	182,223	818,834	△ 20,776	31,977	△ 2.5
平成20年度	30,756,701	29,909,332	97.2	28,959,535	94.1	157,928	791,869	△ 26,965	△ 21,094	△ 3.3
平成21年度	32,240,389	30,392,121	94.2	28,825,089	89.4	694,121	872,911	81,042	△ 94,015	10.2
平成22年度	35,371,634	33,516,075	94.7	31,471,450	88.9	651,605	1,393,020	520,109	784,607	59.6
平成23年度	37,116,877	33,982,149	91.5	32,138,727	86.5	658,430	1,184,992	△ 208,028	475,124	△ 14.9
平成24年度	37,679,703	33,204,031	88.1	31,800,821	84.3	246,391	1,156,819	△ 28,173	323,361	△ 2.4
平成25年度	39,848,184	33,724,214	84.6	31,421,517	78.8	920,944	1,381,753	224,934	626,018	19.4
平成26年度	45,495,734	38,353,388	84.3	35,406,993	77.8	1,197,181	1,749,214	367,461	△ 144,437	26.6
平成27年度	42,653,549	39,382,707	92.3	37,655,346	88.2	215,492	1,511,869	△ 237,345	878,520	△ 13.6
平成28年度	35,184,139	34,057,199	96.7	32,401,945	92.0	100,787	1,554,467	42,598	89,820	2.8
平成29年度	34,300,371	32,137,063	93.6	30,214,906	88.0	230,654	1,691,503	137,036	139,011	8.8
平成30年度	33,381,496	32,569,381	97.5	30,603,698	91.6	349,257	1,616,426	△ 75,077	△ 71,633	△ 4.4
令和元年度	33,675,386	31,649,874	93.9	29,228,942	86.7	467,992	1,952,940	336,514	297,534	20.8
令和2年度	46,636,965	42,977,856	92.1	40,583,791	87.0	188,695	2,205,370	252,430	255,571	12.9
令和3年度	46,016,753	42,933,401	93.2	40,455,813	87.9	572,444	1,905,144	△ 300,226	△ 299,330	△ 13.6
令和4年度	46,734,146	43,557,205	93.2	40,556,981	86.7	1,209,943	1,790,281	△ 114,863	△ 114,042	△ 6.0